

高知市地域福祉活動推進計画【第2期(2019～2024年度)】  
重点目標の進捗状況(高知市)

高知市地域福祉活動推進計画【第2期(2019～2024)】 重点目標の進捗状況

【基本理念】 だれもが安心して、いきいきと自分らしく暮らせる支え合いのあるまち

【スローガン】 地「参」地「笑」福祉でまちづくり ～地域の宝(社会資源)を活かした「つながりのあるまちづくり」～

資料1-2

基本目標	施策の方向性	担当課	事業内容等	取組状況 (令和3年3月末時点)
1 地域共生社会の実現に向けた地域での課題解決力の強化	1-1 住民主体の地域福祉活動の推進	地域コミュニティ推進課	高知市町内会連合会の活動及び運営支援 地域内連携協議会の設置及び運営支援	高知市町内会連合会への事業運営の補助, 事務局運営への補助 地域内連携協議会を新たに5地域(6小学校区)で設立, のべ28地域(29小学校区)で設立済み。運営と活動に対してそれぞれ上限10万円と30万円で補助。
		地域防災推進課	自主防災組織への活動支援	自主防災組織の活動にあたっての消耗品や資機材購入に対して補助制度を設けている。(資機材購入は3年以上継続して活動している組織が対象。)
		高齢者支援課	住民主体の介護予防活動「いきいき百歳体操」新規立ち上げ・継続の支援	令和元年～2年度は, 住民流福祉研究所の木原孝久氏による「支えあいマップ」の手法を用いた研修を開催。各地域包括で, 地域内の課題や住民同士のつながりを見える化するための手法の一つとして活用している。
			支え合いマップづくりの支援	いきいき百歳体操会場365カ所。参加人数7,417人(令和2年7月調査より)。いきいき百歳体操立ち上げ支援を継続しており, 新規に15会場, かみかみ13会場, しゃきしゃき11会場開設されている。インストラクター(平成30年度新規養成者含む)に体操会場を訪問してもらい, 体操指導してもらっている。派遣回数:いきいき百歳体操166回, かみかみ百歳体操55回, 口腔ケア31回。
			生活支援コーディネーターの配置	また, 体操会場の運営ボランティアとして, いきいき百歳サポーター養成講座を6回開催し, 125名が受講している。体操会場の運営の継続支援のため, NPO法人いきいき百歳応援団と連携し, 体操会場の訪問調査を継続している。
			老人クラブ連合会への活動支援	地域の老人クラブ事業や高知市老人クラブ連合会に対し, 老人クラブ活動の活性化を促し, もって高齢者の社会参加の促進を図ることを目的に老人クラブ等運営事業費補助金を交付。
		文化振興課	自治公民館活動への支援	自治公民館活動への支援～自治公民館173館, 市立公民館40館で構成されている高知市公民館連絡協議会の事務局として, 自治公民館への運営補助金の交付, 全国研究集会への参加や各研修会の開催等, 公民館相互の情報交換や公民館運営の研究, 自治公民館の支援事業などを行っている。
		青少年・事務管理課	高知市子ども会連合会への活動支援	高知市子ども会連合会への活動支援～主な活動支援としては補助金交付が挙げられる。また, 青少年・事務管理課主催事業であるジュニアリーダーズスクール(中学1年生を対象としたボランティアリーダー育成事業)において事業協力を依頼することによって子ども会活動の活性化に寄与している。
	健康福祉総務課	民生委員児童委員への支援	令和元年12月, 民生委員業務の負担軽減のために, 「民生委員協力員制度」を創設。	
	地域共生社会推進課	地区社会福祉協議会活動助成事業	地区社会福祉協議会活動助成のため, 補助金を継続して実施。	
		地域力強化推進事業	「地域力強化推進事業」の取組として, 市社協と委託契約実施。令和元年11月5日に5つのモデル地区(旭・一宮・春野・江ノ口西・三里)にて「ほおっちょけん相談窓口」を22薬局, 4社会福祉法人事業所が開設(高知市認定 ※現在24薬局, 4社会福祉法人事業所)。随時モデル地区関係団体との協議を市社協の地域福祉コーディネーターが実施。	
	1-2 地域の多様な主体が つながる(連携・協働)仕組みづくり	高齢者支援課	地域ケア会議の開催	第二層協議体としての活動を展開している場としては, 春野地区の「はるの大好き! スズメ元気会」, 長浜地区の「よこせと地域内連携協議会福祉部会」, 旭街地区の「旭やる会」等がある。その他の地区でも, 既存の集まりを協議体として整理しながら, 各地区で地域課題を協議し, 活動の活性化が図れるよう参画・運営支援している。
			第2層協議体の設置	第1層では, 各地域での活動を共有するとともに, 地域包括支援センターで開催している地域ケア会議で抽出された個別課題から地域課題について整理するとともに, 課題を共有することができた。 生活支援体制整備を推進していくためにも担い手不足をどのように解決していくのかといった課題も共有し, 市社協のボランティアセンターなどと協働しながら, 新たな担い手の発掘と地域のニーズとのマッチングができるような仕組みづくりに向けて, 生活支援団体とも取り組んでいく必要がある。
		障がい福祉課	自立支援協議会の開催	障がい当事者やサービス事業所等関係者で構成される自立支援協議会を令和元年度2回, 2年度4回開催。地域生活支援拠点の整備や相談支援体制に係る協議を実施。
		子ども家庭支援センター	要保護児童対策地域協議会の運営	代表者会議 1回, 実務者会議 24回, 個別ケース会議 288回 (R元年度実績) 代表者会議 1回, 実務者会議 24回, 個別ケース会議 303回 (R2年度実績)
		高齢者支援課・障がい福祉課・健康増進課・子ども育成課	重点継続要医療者支援	【子ども育成課】小児慢性特定疾患1名, 重度心身障害児2名。24時間人工呼吸器を装着している児童2名について, 災害時個別支援計画を作成。その過程で, 地域福祉コーディネーターの協力により, 民生委員等地域とのつながりができた。他1名は, 訪問看護が作成した計画をもとに, 今後, 地域とのつながりについて検討していく予定。 【健康増進課】災害時個別支援計画を作成しているALS等指定難病で, 24時間在宅で人工呼吸器を使用している4名のうち, 昨年度2名の計画を更新。 【高齢者支援課】特になし 【障がい福祉課】難病3名(うち1名は計画作成中)
地域防災推進課		避難行動要支援者対策	関係課との連携による新たな避難支援体制を令和2年度からモデル地区(沿岸5地区)にて実施した。また, 避難行動要支援者対策について, 個別計画策定を実施していくために, 部局の枠組みを超えて検討を行う, 地域共生社会推進委員会における避難行動要支援者検討部会を3回実施した。	
		自主防災組織連絡協議会の開催		
地域コミュニティ推進課	地域内連携協議会の設置及び運営支援【再掲】	地域内連携協議会を令和元年度から2年度に新たに5地域(6小学校区)で設立, のべ28地域(29小学校区)で設立済み。運営と活動に対してそれぞれ上限10万円と30万円で補助。		

高知市地域福祉活動推進計画【第2期(2019～2024)】重点目標の進捗状況

【基本理念】 だれもが安心して、いきいきと自分らしく暮らせる支え合いのあるまち

【スローガン】 地「参」地「笑」福祉でまちづくり ～地域の宝(社会資源)を活かした「つながりのあるまちづくり」～

資料1-2

基本目標	施策の方向性	担当課	事業内容等	取組状況 (令和3年3月末時点)
2 「おたがいさま」「ほおちよけん」の住民意識づくり	2-1 地域や福祉に関心をもつ機会づくりの推進	広聴広報課	広報紙「あかるいまち」の作成・配布	毎月発行(約168,000部)、全戸配布 ※点字版・録音版もあわせて作成 ※令和元年7月号で高知市地域福祉活動推進計画、令和2年11月号で「つながりのあるまち」をめざして～地域共生社会～を特集
		地域コミュニティ推進課	「まちづくり“一緒にやろうや”通信」の作成・配布	年3回発行、25,500部配布(6月1,900部、10月11,800部、2月11,800部)(R2年度)、35,000部配布(6月12,000部、10月11,500部、2月11,500部)(R3年度)
		障がい福祉課⇒市社協へ委託	市民向け広報啓発誌「こうちノーマライゼーション」の作成・配布	障害者への理解やノーマライゼーション社会の実現のための広報・啓発の一環として、障害のある人の今を多くの市民に伝えるため、広報啓発誌を発行するもの。毎年1回(毎年度3月)発行。12ページ5,000部。
		地域共生社会推進課・防災政策課 地域防災推進課・高齢者支援課 人権同和・男女共同参画課 くらし・交通安全課 消費生活センター	出前講座	【地域共生社会推進課】「在宅医療・介護～住み慣れた地域で暮らすために～」 「地『参』地『笑』～福祉でまちづくり～」 「自分が願う終末期」のテーマで出前講座を実施。実績:8件9回実施、160人参加(令和元年度)、2件2回実施、26人参加(令和2年度) ※令和2年度は新型コロナウイルス感染対策により、2回中止 【地域防災推進課・防災政策課】地域や企業への防災啓発授業への講師(課職員)派遣。派遣数:32件(令和2年度)、90件(令和元年度) 【高齢者支援課】「あなたに届けたい」の依頼があった出前講座を随時開催(15回)。また、地域包括支援センターに地域から直接依頼があれば、地域のニーズなどに応じて随時開催している。 【人権同和・男女共同参画課】市民会館での人権学習会 開催実績:7回376人(令和元年度) 6回197人(令和2年度)、出前講座 実績:15回参加者635人(令和元年度) 3回 参加者72人(令和2年度) 【消費生活センター】成人対象 実績:18回開催 1,424人参加(令和元年度)、6回開催 133人参加(令和2年度)
	2-2 保育や学校教育や生涯学習と連携した啓発の仕組みづくり	障がい福祉課⇒市社協へ委託	ふれあい体験学習	障害者への理解を深めるため、小・中・高等学校や企業等からの要請に応じ、障害のある人が講師となって、車椅子やアイマスク体験等の出張講座を行うもの。令和元年度143講座、令和2年度138講座開催。令和3年度は130講座開催予定。
		人権同和・男女共同参画課	人権教育・啓発推進基本計画	「高知市人権教育・啓発推進基本計画」に基づき、市民啓発事業、地域啓発事業に取り組んでいる。
		人権・子ども支援課	障害や障害のある子ども(人)に対する理解を深める教育の推進	教職員、PTA、地域 対象の研修への講師の派遣 令和元年度 67件 令和2年度 30件 合計97件 ※令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のためPTA主催の人権研修は軒並み中止となった。 学校の人権学習、人権集会等への講師派遣謝金の支出(いじめ、LGBT、盲導犬 …etc) 令和元年度 74件 令和2年度 50件 合計124件
		学校教育課・教育研究所	特別支援学級や特別支援学校との交流及び共同学習	小・中・義務教育学校では、特別支援学級の児童生徒も交流学級で学習をしたり、特別支援学級と通常の学級が計画的に交流及び共同学習を行ったりしている。また、県立特別支援学級に在籍する児童生徒は、「居住地校交流」として年に数回、地域の小・中・義務教育学校を交流の場として交流及び共同学習を行っており、令和2年度は、小学校23校、中学校8校において、計51名の児童生徒が交流及び共同学習を行っている。



高知市地域福祉活動推進計画【第2期(2019～2024)】 重点目標の進捗状況

【基本理念】 だれもが安心して、いきいきと自分らしく暮らせる支え合いのあるまち

【スローガン】 地「参」地「笑」福祉でまちづくり ～地域の宝(社会資源)を活かした「つながりのあるまちづくり」～

資料1-2

基本目標	施策の方向性	担当課	事業内容等	取組状況 (令和3年3月末時点)
5 つながりのある相談支援体制の構築	5-1 地域における見守り体制の強化と相談機能の充実	地域共生社会推進課	地域力強化推進事業【再掲】	「地域力強化推進事業」の取組として、市社協と委託契約実施。令和元年11月5日に5つのモデル地区(旭・一宮・春野・江ノ口西・三里)にて「ほおっちょけん相談窓口」を22薬局、4社会福祉法人事業所が開設(高知市認定 ※現在24薬局、4社会福祉法人事業所)。随時モデル地区関係団体との協議を市社協の地域福祉コーディネーターが実施。
		高齢者支援課	地域高齢者支援センターの機能強化 成年後見制度利用促進計画の策定	令和3年4月から14地域包括支援センター(委託:12か所、直営:2か所)を開設している。地域包括支援センターの担当圏域をこれまでより狭い範囲にすることで、より地域の身近な相談窓口としての機能を強化していく。成年後見制度利用促進計画を令和3年度に策定する計画である。
		障がい福祉課	基幹相談支援センターの設置	障害児者の相談支援の中核機関である基幹相談支援センターを平成31年4月開設。障害者相談センターは平成27年度から東西南北4センター委託設置。その他関係機関とも協働し相談機能やネットワーク機能を強化。 【基幹相談支援センター実績(H31.4～R3.3)】 ・元年度 ケース同行49件、担当者会議118件、連携会議57件 相談支援検討会5回、相談支援勉強会2回、就労検討会11回 ・2年度 ケース同行82件、担当者会議121件、連携会議27件 相談支援検討会9回、相談支援勉強会1回、就労検討会11回
			障害者相談センター	【障害者相談センター実績(H31.4～R3.3)】 ・元年度 延べ26,278件 ・2年度 延べ23,702件
		福祉管理課⇒市社協委託	生活支援相談センターの設置	平成27年4月からの生活困窮者自立支援法本格施行を受け、平成25年度に運営協議会方式で設置した生活支援相談センターを平成28年度から市社協への委託に切り替え、従前から実施していた自立相談支援事業に加え、家計相談支援事業、一時生活支援事業を順次開始してきた。平成30年4月からは家計改善支援事業を実施体制を見直すとともに(専任の家計改善支援員を常駐配置)、10月からは就労準備支援事業を開始し、法に定める必須・任意すべての事業を実施している。
			生活困窮者自立相談支援事業	新規相談受付件数(総数)1,384件、プラン作成件数(総数)232件、就労支援対象者数56名、住居確保給付金567件、一時生活支援事業13件、家計改善支援事業19件、就労準備支援事業対象者数19名、就労訓練事業参加者数9名(R3年3月末時点)
		くらし・交通安全課	消費生活センターの設置	消費生活相談を通して、消費者被害の救済や、多重債務者の債務整理の支援に務めた。 H31. 4. 1～R2. 3. 31の相談件数 2,148件 R2. 4. 1～R3. 3. 31の相談件数 2,176件(未確定値)
		母子保健課	子育て世代包括支援センター機能の充実	平成27年4月に母子保健課内に高知市子育て世代包括支援センターを開設し、令和元年11月に2か所目を開設、令和3年3月には3か所目を開設。妊娠中から支援が必要な妊婦の把握ができ、その後の支援に向けた体制づくりや早期介入をスムーズに行うことができるよう、母子健康手帳交付時に専門職による面接と行う。(令和2年度 妊娠届出数2,289件、母子手帳交付時面接実施人数:1,345件、母子手帳交付時面接率58.8%、要支援者数:240人、要支援者割合17.8%) 母子手帳交付時面接率100%を目指し、令和3年4月からは市内9カ所の窓口センターでの交付をやめ、妊娠届の窓口を3カ所の子育て世代包括支援センターのみで行うこととした。また、西部・東部の子育て世代包括支援センターでは、妊娠中や育児用の物品等を展示して手に取って見られるような工夫をしたり、妊婦体験モデルを置き、パパへの妊娠経過に伴う変化の啓発も行っている。併設する地域子育て支援センターと役割分担や連携を図ることも努めている。西部子育て世代包括支援センターでは、地区民生委員や主任児童委員、子育てサロン、子ども食堂等の地域の子育て関係の活動者との連携体制構築を目指し、これらの方との情報共有会や研修を行った。また、多胎妊娠届出者や多胎家庭からの相談をきっかけに、多胎ミーティング(ピアのつどい)も2回開催した。
			育児相談	母子保健課や子育て世代包括支援センターへの電話や来所での育児相談に対応するとともに、地域の身近な場所で相談ができるよう、子育てサロンや地域子育て支援センターに出向き育児相談を実施している。
		子ども家庭支援センター	子育てや家庭に関する相談	R元年度 相談延件数496件 相談内容【児童虐待相談230件、養護相談243件、保健相談0件、障害相談1件、非行相談0件、育成相談16件、その他の相談6件】 虐待相談内訳【身体的虐待52件、性的虐待2件、心理的虐待81件、ネグレクト27件、非虐待又は不明68件】 R2年度 相談延件数458件 相談内容【児童虐待相談217件、養護相談224件、保健相談1件、障害相談0件、非行相談0件、育成相談14件、その他の相談2件】 虐待相談内訳【身体的虐待48件、性的虐待4件、心理的虐待52件、ネグレクト28件、非虐待又は不明85件】
子ども育成課	子ども発達支援センター相談支援事業	近年、地域の中で親同士が交流できる近隣関係や子ども同士が遊べるような場を見出すことが難しくなっており、子育てをめぐる環境が大きく変化しています。		
	地域子育て支援センターの充実	市内に15カ所ある地域子育て支援センターは、子育て中の親の育児不安や孤立した子育て問題等の相談に対応するため、地域の身近な相談場所として、切れ目ない子育て支援を実施しています。 子ども発達支援センターは、子どもの発達や障害に関する総合相談窓口として、保健師・心理士・理学療法士等の専門職が保護者の相談に応じるとともに、必要に応じて関係機関との連絡調整や専門的技術支援を実施しています。		
人権同和・男女共同参画課	地域の相談窓口としての市民会館	従来より相談内容については明確に「来館者及び相談者連絡等の記録」へ記載している		

高知市地域福祉活動推進計画【第2期(2019～2024)】重点目標の進捗状況

【基本理念】 だれもが安心して、いきいきと自分らしく暮らせる支え合いのあるまち

【スローガン】 地「参」地「笑」福祉でまちづくり ～地域の宝(社会資源)を活かした「つながりのあるまちづくり」～

資料1-2

基本目標	施策の方向性	担当課	事業内容等	取組状況 (令和3年3月末時点)
5 つながりのある相談支援体制の構築	5-1 地域における見守り体制の強化と相談機能の充実	健康増進課	健康相談	電話や来所にて、随時相談を実施。また、いきいき健康チャレンジや健康講座など、健康づくりの啓発と併せ、身近な量販店で出張健康相談を開催。 -R元年度558回延1,930人、R2年度689回延728人。
			自殺対策計画の策定	平成30年度に自殺対策計画を策定し、「生きることの包括的な支援」として、地域全体で自殺対策に取り組み、「誰も自殺に追い込まれることのない高知市」の実現を目指す。 計画初年度であるH31年度は、計画に基づき事業を実施した。 庁内職員対象ゲートキーパー研修 令和元年度 3回 参加者数145人 令和2年度 3回 参加者数66人
			難病患者の療養相談、支援	訪問や来所等により相談支援を実施(R元年度は訪問延件数33件、来所延件数462件、電話対応1,203件、R2年度は訪問延件数65件、来所延件数400件、電話対応981件) 学習会(R元年度は、1回目は42名参加、2回目は新型コロナの影響から中止、R2年度は、1回目37人、2回目学習会動画を期間限定公開、申込108人、動画再生262回)、ALS患者・家族の交流会(R元年11月に実施、R2年度は新型コロナの影響から交流会は中止し、交流誌・リーフレットを作成し配布)
			精神保健福祉相談	市民が、障害があっても安定した生活を送り、またメンタルヘルス(こころの健康)を大切に生活ができるための相談に応じ、必要な指導を行う。 ・保健師、精神保健福祉士、精神保健福祉相談員等が訪問、来所、電話、その他の方法による相談対応を実施している。また、嘱託相談として、精神科専門医による相談を月3回予約制で行っている。 ・訪問延人数R元年度430人 R2年度462人(新規相談実件数R元年度486人 R2年度495人) 来所延人数R元年度264人 R2年度200人 電話延人数R元年度3,489人 R2年度4,422人 ・嘱託相談 来所延人数 R元年度17人 R2年度12人 訪問延べ人数R元年度21人 R2年度16人 紙面相談延人数R元年度9人 R2年度15人 カンファレンスR元年度2人(相談実人数令和元年度49人 令和2年度43人)
		子育て給付課	小児慢性特定疾病児童等自立支援事業	高知県難病団体連絡協議会へ相談支援業務等を委託。電話相談や月1回交流会を予定。 令和2年度については、新型コロナウイルスの影響で、4～7月、12～3月は交流会中止。 11月の学習会・交流会については、オンライン(ZOOM)での参加を可能として実施した。
	5-2 相談支援機関の連携体制の構築・強化	地域共生社会推進課	多機関の協働による包括的支援体制構築事業	包括的支援体制づくりのため、相談窓口に関する関係課補佐級協議を令和元年度、3回開催。 令和2年度には重層的支援体制整備事業、多問題・狭間の事例対応等をテーマに、地域共生社会推進委員会の中に「相談支援包括化推進部会」を設置(開催件数:部会:2回、ワーキング2回、ワーキング作業1回)
		高齢者支援課	地域ケア会議の開催【再掲】	令和3年4月からは、14か所の地域包括支援センターで、地域ケア会議を2か月に1回定期開催し、必要があれば随時開催する計画としている。個別課題から地域課題の種探しについて、栄養士・歯科衛生士・理学療法士・作業療法士・薬剤師など多職種による助言者にも参画してもらい、多職種による連携体制・ネットワークの構築に向けて取り組んでいる。
		障がい福祉課	自立支援協議会の開催【再掲】	障がい当事者やサービス事業所等関係者で構成される自立支援協議会を元年度2回、2年度4回開催。地域生活支援拠点の整備や相談支援体制に係る協議を実施。
		子ども家庭支援センター	要保護児童対策地域協議会の運営【再掲】	代表者会議 1回、実務者会議 24回、個別ケース会議 288回 (R元年度実績) 代表者会議 1回、実務者会議 24回、個別ケース会議 303回 (R2年度実績)